

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	6,047	5,959	8,312
経常利益(百万円)	471	512	700
四半期(当期)純利益(百万円)	294	378	504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	255	361	539
純資産額(百万円)	4,821	4,616	5,106
総資産額(百万円)	9,577	8,454	9,776
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	24.66	31.65	42.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.1	51.9	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	549	494	685
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	124	42	254
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	94	327	222
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,093	2,080	1,987

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.16	16.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動につきましては、第2四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売を連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において景気回復の兆しもあり底がたさが見られるものの、欧州では債務危機の長期化により引き続き停滞し、中国その他新興国の成長も鈍化しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、わが国経済は、東日本大震災の復興需要等によるおだやかな回復が続く、長期化していた円高の修正がなだらかに進むなど、明るい兆しも見えてまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、需要の下振れ感が懸念されましたが、自動車関連産業への製商品供給が安定的に確保でき、また欧州や中国などが低調な反面、北南米向け輸出が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は5,959百万円（前年同期比 87百万円、1.4%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,660百万円（前年同期比41百万円、2.6%増）、主力製品のダイヤフラムポンプが属するインダストリアル部門は、3,508百万円（前年同期比 156百万円、4.3%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は791百万円（前年同期比27百万円、3.5%増）となりました。

利益面では、売上総利益は2,334百万円（前年同期比5百万円、0.2%増）となり、販売費及び一般管理費は減少したことにより、営業利益は578百万円（前年同期比70百万円、13.8%増）、経常利益は512百万円（前年同期比40百万円、8.6%増）、四半期純利益は378百万円（前年同期比83百万円、28.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

日本における外部顧客に対する売上高は3,760百万円（前年同期比 435百万円、10.4%減）、営業利益は277百万円（前年同期比 181百万円、39.5%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は1,486百万円（前年同期比260百万円、21.2%増）、営業利益は294百万円（前年同期比181百万円、159.8%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は524百万円（前年同期比 101百万円、16.3%減）、営業利益は75百万円（前年同期比 2百万円、2.6%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は189百万円、営業損失は2百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は2,632百万円（前年同期比158百万円、6.4%増）で、その割合は44.2%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,321百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売を連結の範囲から除外したことによる流動資産の減少（491百万円）、固定資産の減少（807百万円）等によるものであります。

負債合計は3,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円の減少となりました。これは主に、流動負債の減少（628百万円）、固定負債の減少（204百万円）等によるものであります。

純資産合計は4,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の増加（307百万円）、少数株主持分の減少（845百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは494百万円の純収入（前年同四半期は549百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益429百万円、減価償却費205百万円、売上債権の減少347百万円等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加185百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の純支出（前年同四半期は124百万円の純支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により57百万円、保険金等の解約等により47百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得により156百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは327百万円の純支出（前年同四半期は94百万円の純支出）となりました。これは主に、長短借入金の借入により945百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により903百万円、社債の償還300百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,816千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は1,000 株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,890,000	11,890	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	11,890	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市緑区 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	20,000	-	20,000	0.16
計	-	77,000	-	77,000	0.64

(注) (株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,985	2,051,190
受取手形及び売掛金	3 1,664,020	3 1,350,751
有価証券	50,735	50,764
商品及び製品	903,752	1,148,310
仕掛品	325,368	356,215
原材料及び貯蔵品	577,393	394,914
繰延税金資産	28,589	32,452
その他	75,358	75,660
貸倒引当金	18,575	9,461
流動資産合計	5,741,628	5,450,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,299,795	1,111,509
土地	1,570,884	1,236,018
その他(純額)	436,517	220,839
有形固定資産合計	3,307,197	2,568,367
無形固定資産	89,653	72,473
投資その他の資産	2 637,605	2 362,481
固定資産合計	4,034,457	3,003,322
資産合計	9,776,085	8,454,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,976	3 1,392,706
短期借入金	279,110	67,000
1年内償還予定の社債	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	377,876	134,150
未払法人税等	7,953	3,635
賞与引当金	131,997	26,526
その他	266,877	223,714
流動負債合計	2,675,791	2,047,733
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	571,206	587,632
繰延税金負債	239,138	239,636
退職給付引当金	563,783	507,018
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	187,500	43,200
その他	112,315	92,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債合計	1,994,293	1,790,072
負債合計	4,670,085	3,837,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,566,627	3,873,634
自己株式	8,100	8,372
株主資本合計	4,215,277	4,522,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	28,507
為替換算調整勘定	213,251	166,019
その他の包括利益累計額合計	186,771	137,511
少数株主持分	1,077,494	231,814
純資産合計	5,106,000	4,616,314
負債純資産合計	9,776,085	8,454,121

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,047,564	5,959,893
売上原価	3,718,426	3,625,312
売上総利益	2,329,138	2,334,580
販売費及び一般管理費	1,821,379 ₁	1,756,546 ₁
営業利益	507,758	578,034
営業外収益		
受取利息	1,360	2,818
受取配当金	8,471	8,991
負ののれん償却額	3,668	3,668
不動産賃貸料	7,326	5,600
その他	11,793	13,756
営業外収益合計	32,620	34,835
営業外費用		
支払利息	28,730	19,136
売上割引	11,052	10,001
為替差損	26,455	70,010
その他	2,603	1,578
営業外費用合計	68,842	100,726
経常利益	471,536	512,142
特別利益		
固定資産売却益	386	1,659
投資有価証券売却益	-	18,810
国庫補助金	1,201	1,296
補助金収入	4,976	4,765
特別利益合計	6,564	26,531
特別損失		
固定資産処分損	1,344	19,557
減損損失	56,634	-
役員退職慰労金	-	85,000
その他	-	2 4,835
特別損失合計	57,978	109,393
税金等調整前四半期純利益	420,123	429,280
法人税、住民税及び事業税	93,824	107,345
法人税等調整額	32,269	9,967
法人税等合計	61,554	117,313
少数株主損益調整前四半期純利益	358,568	311,967
少数株主利益又は少数株主損失 ()	63,586	66,567
四半期純利益	294,982	378,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358,568	311,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,976	2,026
為替換算調整勘定	83,219	47,232
その他の包括利益合計	103,195	49,259
四半期包括利益	255,372	361,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,786	427,794
少数株主に係る四半期包括利益	63,586	66,567

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	420,123	429,280
減価償却費	200,156	205,739
負ののれん償却額	3,668	3,668
減損損失	56,634	-
受取利息及び受取配当金	9,831	11,810
支払利息	28,730	19,136
売上債権の増減額(は増加)	223,361	347,505
たな卸資産の増減額(は増加)	130,562	185,330
仕入債務の増減額(は減少)	11,594	29,468
割引手形の増減額(は減少)	23,308	7,000
役員退職慰労金	-	85,000
その他	53,797	196,741
小計	719,432	666,643
利息及び配当金の受取額	9,831	11,810
利息の支払額	26,666	20,002
役員退職慰労金の支払額	-	55,000
法人税等の支払額	154,910	120,705
法人税等の還付額	1,512	11,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,199	494,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	94,569	28,917
定期預金の払戻による収入	74,088	32,262
有形固定資産の取得による支出	57,461	156,294
有形固定資産の売却による収入	641	7,324
投資有価証券の取得による支出	51,582	1,637
投資有価証券の売却による収入	-	57,860
保険積立金の解約による収入	-	47,167
その他	4,231	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,650	42,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,037,231	505,677
短期借入金の返済による支出	978,971	547,159
長期借入れによる収入	165,000	440,000
長期借入金の返済による支出	240,920	356,475
社債の償還による支出	-	300,000
配当金の支払額	59,765	57,671
少数株主への配当金の支払額	2,000	2,000
その他	15,347	10,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,774	327,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,701	6,709

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	282,073	131,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,908	1,987,078
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61,149
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	99,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,093,981	1 2,080,248

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間よりヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、同社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当社の連結子会社である株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売は、平成24年6月28日開催の当社第87期定時株主総会決議において、当社取締役2名の任期満了による退任に伴い、当該2社に対する緊密な者又は同意している者の所有及び実質的支配が消滅したため、平成24年8月10日開催の取締役会における決議に基づき、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	104,500千円	-千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	24,494千円	10,502千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。また、四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	15,374千円	25,778千円
支払手形	-	4,148

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
荷造・運賃	81,241千円	84,018千円
広告宣伝費	45,207	42,935
役員・従業員給与手当	786,758	744,725
賞与手当	113,131	103,992
法定福利費及び福利厚生費	132,982	148,807
賞与引当金繰入額	30,475	23,958
その他の引当金繰入額	52,120	41,400
減価償却費	71,992	67,621
支払賃借料	42,564	47,254

2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業所移転に伴う費用	-千円	3,184千円
工場操業停止に伴う損失	-	1,651千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,239,718千円	2,051,190千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,725	50,764
預入期間が3か月を超える定期預金	196,461	21,706
現金及び現金同等物	2,093,981	2,080,248

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	4,195,283	1,226,224	626,057	6,047,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,047,244	49,803	11,526	1,108,573
計	5,242,527	1,276,027	637,583	7,156,138
セグメント利益	459,094	113,327	77,663	650,085

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	650,085
セグメント間取引消去	37,380
全社費用(注)	94,254
棚卸資産の調整額	10,691
四半期連結損益計算書の営業利益	507,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

遊休資産	場所	種類	金額
		建物	56,626千円
		その他	7

当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては56,634千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	3,760,015	1,486,613	524,121	189,142	5,959,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,154,388	35,246	7,019	-	1,196,655
計	4,914,404	1,521,860	531,141	189,142	7,156,548
セグメント利益又は損失（ ）	277,568	294,426	75,637	2,028	645,605

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	645,605
セグメント間取引消去	1,386
全社費用（注）	63,296
棚卸資産の調整額	2,888
四半期連結損益計算書の営業利益	578,034

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間におけるヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の売上高は185,146千円、セグメント利益は6,241千円であります。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において1,299,364千円減少しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円66銭	31円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	294,982	378,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	294,982	378,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,961	11,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ヤマダコーポレーション
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。